

寄稿

「協同組合は弱者対策から出発」

元帯広市議会議長 嶺野 侑

フランスの経済学者トマ・ピケティの『21世紀の資本』が大きなブームを呼んでいます。資本主義は、ますます格差が拡大するので、富裕層の累進課税を強化しなければならぬというものです。

この主張は、決して新しいものではありません。資本主義の安定的発展は、税制に支えられた側面がありました。しかし、税制のほか社会保障と協同組合の存在も、見落とすことができません。

協同組合は、弱者が、大企業や大資本に対抗して、市場で競争ができるようにするために、イギリスで生まれ、ドイツのライプハイゼンが産業組合として体系化しました。

明治の初め、先覚者・品川弥二郎と平田東助は、誰れも関心を向けなかった産業組合に着目、ドイツを視察調査し、帰

国後、帝国議会に産業組合法案を提出しました。

富国強兵を目指し、急速に工業化が進めば、農家や零細な家内工業は、競争に取られ残されるという危機感が背景にありました。法案は10年の歳月を経て可決成立。産業組合は、今日の農業協同組合や漁業協同組合、そして信用金庫、信用組合や中小企業、生活協同組合の源流となりました。

資本主義のスタートから協同の力による弱者対策を考えた明治の先覚者の先見性は、さすがといわなければなりません。今、安倍内閣は、農協改革を打ち出し、全農中央会を社団法人化する法案を国会に提出しました。

農協の近代化は当然としても、協同組合という根幹に関わる議論が、全く見え

てきません。こんな重要な問題を道議会でも正面から取り上げる人がいないのは、なぜでしょうか。これまで営々と築いてきた協同組合の危機に泉下の先覚者は泣いていると思います。

本道酪農の父・黒沢西蔵さんは、協同主義を掲げ、農業は土づくりと訴えました。私は声なき人たちとともに、重要な政策課題に取り組む上野庸介さんを道議として育てていきたい。

